

自由民主党 森山 裕 様  
公明党 大口 善徳 様

国会は今、まさに異常事態を迎えている。

改ざん、ねつ造、隠ぺい、圧力、セクハラ、シビリアン・コントロールの崩壊など、安倍政権の存立が根底から問われている。

公文書の改ざん問題、森友学園への土地売却・値引き問題、これに伴う財務省による口裏合わせ、加計学園の獣医学部設置に関する官邸の関与、自衛隊の「日報」問題、働き方改革に関するデータねつ造、文科省・経産省による教育現場への不当介入など、どれ一つをとっても我が国を揺るがしかねない重大問題が、更に発生し続けている。

さらに、財務事務次官のセクハラ言動とその後の対応は全く許し難いものであり、国内外から厳しい批判があがっている。麻生大臣の責任は、もはや見過ごせない状況になっている。

また、「日報」隠ぺい問題でシビリアン・コントロールが問われる中、現職の自衛官幹部が路上で国会議員を「おまえは国民の敵だ」と公然と罵るといった危険な事態までおきている。小野寺大臣の責任は重大である。

4月17日、安倍総理は「ひとつひとつ必ず全容解明し膿を出し切る」と発言した。しかし、全容解明をするどころか、自分の責任回避に終始している。われわれ立法府に身をおく者は、行政府に対し、与野党を超えて、より一層厳しい立場で臨まなければならない。

この事態を解決するために、次の事項について真摯に対応するよう、政府・与党に改めて強く求める。

- ① 上記の諸問題の全容解明をめざすために、諸問題に関する予算委員会の十分な集中審議を実施すること。
- ② これまでも要求してきた森友・加計学園問題の全容解明のための関係者の証人喚問を一刻も早く実現すること。
- ③ 財務省による改ざん問題の調査結果を4月中に公表すること。
- ④ 財務事務次官を罷免すること。
- ⑤ 自衛隊「日報」をすべて提出し、隠ぺいに関与した防衛省・自衛隊関係者の証人喚問を実現すること。
- ⑥ 自衛官暴言事件に対する政府統一見解と、大臣を含めた関係者を厳しく処分すること。

山積している疑惑の全容解明こそが、大多数の国民の声である。これに応えず、全容解明に取り組まない政府・与党の姿勢は容認できない。法案審議の前提が崩れていると言わなければならない。

国会が国民の負託にこたえ、政治の信頼を回復するために、与野党を超えて立法府の責務を果たすよう強く要請する。

2018年4月18日

立憲民主党 辻元 清美  
希望の党 泉 健太  
民進党 平野 博文  
日本共産党 穀田 恵二  
自由党 玉城デニー  
社会民主党 照屋 寛徳